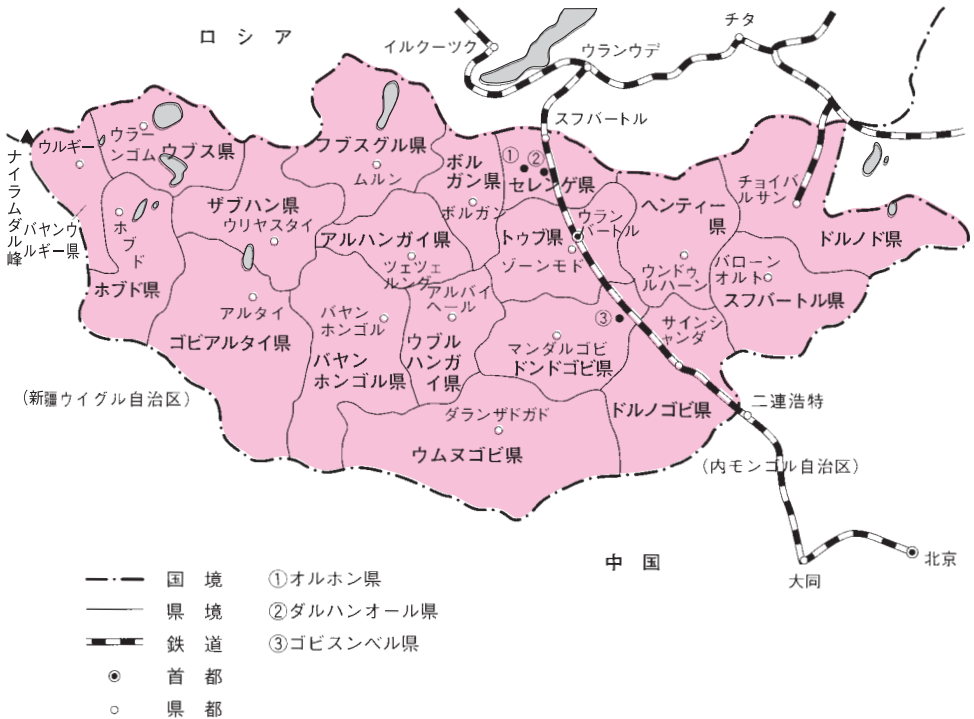


モンゴル

モンゴル国	宗教	主にチベット仏教
面積 156万5000km ²	政体	共和制
人口 259万4100人(2006年12月末)	元首	ナムバリン・エンフバヤル大統領
首都 ウランバートル	通貨	トグリグ(1米ドル=1165.00トグリグ,2006年12月末)
言語 モンゴル語	会計年度	暦年に同じ



政治混乱のなかで大モンゴル国建国800年を祝う

こい ぶち しん いち
鯉 瀾 信 一

概 況

テムジンがモンゴル民族を統一し、ハーン位に即位してチンギス・ハーンを名乗ったのが1206年の春、モンゴルはそれを記念して2006年を「大モンゴル国建国800周年」と定め、外国から多数の来賓を招いて盛大に祝った。街には「チンギス・ハーン」があふれ返った。国会議事堂前には巨大なチンギス・ハーン像が建ち、国際空港はチンギス・ハーン空港と改名され、本屋にはチンギス・ハーン関連本が山積みになされた。首都ウランバートルの名称をチンギス・ハーン市に変えようという提案さえ飛び出す勢いだ。あまりの氾濫ぶりに、チンギス・ハーン名の使用を法的に制限しようという法案が国会に提出される始末である。

しかし華やかな祝賀行事とは裏腹に、2006年のモンゴルの政治は混乱した状況下に推移した。年明け早々の1月13日にはエルベグドルジ政権が崩壊した。民主党の内部分裂に端を発した混乱が他党にまで影響を及ぼし、ついに人民革命党の閣僚10人が辞任するに至って総辞職に追い込まれたのである。人民革命党党首のM・エンフボルドが政権を引き継いだ。鉱物資源法改正問題、貯蓄信用組合の倒産問題、汚職問題などで市民運動の激しい攻撃にさらされ、また国会においても不信任案が提出されるなど厳しい政権運営を強いられた。

こうした政治状況下ではあったが、経済面では国際市場で価格が上昇している銅やカシミアなどの輸出増に支えられてGDPは8.4%の高い成長率を示し、1994年以降続くプラス成長を維持した。消費者物価指数は6%で前年比3.5%下落し安定した状態にあった。財政収支、貿易収支ともに黒字を確保し、また牧畜は自然条件に恵まれて、家畜数が史上最高の3480万頭を記録した。

対外関係面では活発な動きがみられた。特に注目される動きとしては、エンフボルド首相の訪日(2月)、盧武鉉韓国大統領の来訪(5月)、ロシアのフラトコフ首相の来訪(7月)、小泉純一郎首相の来訪(8月)、エンフボルド首相の中国訪問(11月)、エンフバヤル大統領のロシア訪問(12月)などがあげられる。

国内政治

新年早々にエルベグドルジ政権崩壊

2006年1月早々、エルベグドルジ政権が人民革命党所属の全閣僚10人の辞表提出を受けて総辞職に追い込まれた(13日)。同政権は、2004年6月の与野党が拮抗した総選挙結果を受けて、人民革命党と「祖国・民主連合」の連立政権として発足した。しかし同政権は、不安定な勢力バランスの上の妥協の産物といえるものであった。ほとんどの政党が政権に参加したことで、エルベグドルジ首相は自らの政権を「歴史的な挙国一致内閣」と位置づけたが、しかし寄り合い所帯政権であり、政権発足当初から分裂の危機をはらんだものであった。

出身母体の民主党が2004年末の党首更迭騒動をきっかけに対立を激化させ、2005年には修復不可能な状態にまで陥った。そうした混乱のなかで祖国党などが連立を離脱したことで連立構造が崩れ、一方で補欠選挙の勝利などを経て勢力を伸ばした人民革命党が単独政権掌握への動きを強めるなど不安定な政権運営が続いていた。そして1月10日、人民革命党所属の閣僚10人が政治的混乱、連立解消による政権維持の根拠の消滅、連立協約の不履行などを理由に内閣解散の要求書を国会議長に提出し、翌11日には辞任した。閣僚17人中10人が辞任したことで、エルベグドルジ内閣は総辞職に追い込まれた。同政権は発足時の連立協約で、首相の2年交代、閣僚の与野党均等配分などで合意していたが、結局、任期2年の合意に8カ月を残して1年4カ月の短期政権で終わってしまった。

エルベグドルジ政権崩壊の真の理由は定かではない。人民革命党が理由にあげた政治的混乱は急に始まったわけではなく、また連立はすでに2005年早々には解消されていた。国民の間からは、エルベグドルジ政権が本気で汚職対策に取り組み始めたからだ、単なる権力争いだ、といった憶測が飛び交った。政権交代直後の各種世論調査では、強引な手段を取った人民革命党の支持率が急落した。

新エンフボルド政権の発足と政党の混乱

エルベグドルジ内閣の総辞職を受けて、M・エンフボルド人民革命党党首が政権を担うことになった。エンフボルド新首相は1962年ウランバートル市生まれで44歳。1987年にモンゴル国立大学経済学部を卒業後、ウランバートル市役所に勤務、企業経営局長、チンゲルタイ区助役などを経て政治家に転進した。区議会議

長、2000年からウランバートル市長、ウランバートル市党委員長などを経て、2005年6月、大統領就任で党籍を離れたエンフバヤル前党首の後を受けて党首に選出された。また党内的にはエンフバヤル大統領に近く、中道左派、社会民主主義路線の立場に立っているとみられている人物である。

人民革命党は当初単独政権を目指したが、国会の最大政党ではあるが過半数を超えていないため、結局、連立政権を樹立させた。民主党の政権参加拒否を無視して元民主党党首で元首相のエンフサイハンを副首相に据え、同じ民主党のナランツァツラルト元首相を建設・都市計画相に、また祖国党党首のエルデネバトを燃料・エネルギー相、共和党党首のジャルガルサイハンを産業・通商相、国民党のグンダライを保健相に据えるなどして連立政権を発足させた。エンフボルド首相は新政権を「国民融和政権」と名づけたが、民主党分裂を誘う形でエンフサイハン元党首らを入閣させ、また党首の私的政党ともいえる祖国党や共和党などから入閣させるなど、国民融和とはかけ離れたものという印象が強い。

上述の政権交代は民主党の分裂を加速させるなど、各政党にさまざまな影響を及ぼした。民主党は新政権への不参加の決定に反して入閣したエンフサイハンら4人を除名した。一方で除名されたエンフサイハンらは、新たに国民新党を結成するに至った。2002年に国民勇気党と共和党が合併した国民勇気・共和党は共和党党首のジャルガルサイハンが入閣したため再分裂し、さらに祖国党も党首の入閣をめぐる賛否が分かれて分裂状態となった。また政権離脱後、民主党は、国民勇気党と「影の内閣」を組織したが、結局、民主党の混乱が引き金となって「影の内閣」も崩壊した。このように野党勢力が混乱するなか、民主党議員O・エンフサイハンの死去に伴う補欠選挙(9月)で人民革命党が圧勝し、人民革命党は議席数を39に伸ばして過半数を確保することとなった。

エンフボルド新政権の政策

エンフボルド政権は政権成立の経緯や自身に対する汚職疑惑の流言などから低い支持率下での船出であった。しかも急展開の政変劇のなかでの政権交代であったために、前政権が残した仕事の引継ぎと山積みされた課題の整理、そして支持率回復に迫られた1年であった。また資源開発問題、汚職問題、環境問題などで政府批判の市民運動の高まりがあり、10月には民主党会派が国会に政権解散要求書を提出するなど、不安定な状況下での政権運営であった。

エンフボルド首相は政権発足後にまず、前政権下で設定された2004～2008年政

府活動計画の継続を表明し、さらに同計画の優先課題として10項目の基本指針を示して政権の姿勢を明らかにした(3月22日)。同基本指針で示されたのは、(1)教育水準の向上、(2)人材開発の強化、(3)持続的経済成長とその成果の公正な社会還元、(4)生活水準の向上、貧困層の削減、(5)不動産の的確な所有環境の構築、(6)中小企業のためのインフラ、税制の整備と雇用の創出、(7)地方の開発強化、エネルギー供給強化、幹線道路建設の継続、牧地の灌漑化、(8)行政の役割分担の改善、地方の自立支援、汚職追放、(9)自然環境の保護と的確な活用、(10)資源開発における国際競争力強化、相互互惠の投資政策の推進などであった。しかしこれらは内容に新味はなく、しかも具体的目標はまったく明示されなかった。

いずれにせよエンフボルド政権は、こうした基本指針を掲げて政策課題に取り組んだわけだが、十分に成果を上げたとは言い難い。後述するように性急で、しかも人気取り的な政策決定が多く、国民の評価を落とした。3月末の「誰が政治リーダーか」を問う世論調査によると、エンフボルド首相は人民革命党支持層のうちでもわずか6%の支持率という惨憺たるものであった。

例えば、就任早々の2月8日には最低労働賃金を24.7%、社会保障年金額を32.3%、公務員の平均給与を33%それぞれ引き上げることを打ち出した。しかし、これらは内容の吟味、予算措置などの十分な検討が行われないまま進められた。公務員給与は2005年に7.5%の引き上げが行われ、2006年予算では2月と10月の2回に分けて各10%ずつ計20%引き上げることが決定していたにもかかわらず、突然の大幅引き上げを目指したのである。結局、国会で引き上げ幅は17.5%にされた。また6月には新婚夫婦に50万 ₮ 、新生児に10万 ₮ の支給、さらに0～18歳までの子供に月額3000 ₮ の支給が国会で可決された(6月2日)。1月1日にさかのぼって適用され、7月1日から支給が開始された。これらは2004年の選挙時に与野党が競って公約として掲げていたもので、前政権が少子化対策という名目で打ち出したものに修正を加えたものだが、さまざまな問題が続出して混乱している。これらの政策は一部受益者には好意的に受け取られたが、一方で2008年に予定されている選挙目当てのばら撒き政策ではないかという厳しい批判が噴出した。

また地方振興の名目で2007年予算案として、選挙区ごとに2億5000万 ₮ を分配する案(76選挙区合計で190億 ₮)が提案された。これに対しては、現職議員が有利となる選挙目当てのばら撒き政策であり、現職議員による恣意的予算執行が伴い、かつ汚職の危険を招くとして国民からの強い非難を浴びた。エンフバヤル大統領も拒否権を発動したが、結局、予算の執行権を知事に与えることで国会議員

の3分の2以上の賛成を得て可決した。

この他の特記される取り組みとしては、超過利得税法制定(5月、後述)、法人税法改正(6月)、付加価値税法改正(6月)、鉱物資源法改正(7月、後述)、汚職防止法改正(7月)、また貯蓄信用組合の破綻やスーパーマーケット事故に対する補償対策、公務員の削減、4万戸住宅建設計画推進などがあげられる。ほとんどが前政権から引き継いだものであったが、野党勢力と市民運動の激しい攻撃を受けながら進められた。超過利得税法は関連企業の激しい反対があり、11月には改正を余儀なくされた。汚職防止法は成立したが、その中心的役割を担うべき汚職防止委員会の委員長の任命さえ足踏み状態にある。

また、ウランバートルの大気汚染問題やニンジャと呼ばれる鉱物資源の不法採掘団の増加が社会問題化している。大気汚染は石炭の煤煙、車の排気ガスなどが原因だが、特に大量に石炭が使用される冬季は街全体がスモッグで覆われ、時に視界不良で飛行機が着陸できない有り様である。またニンジャは金や石炭、蛍石などを不法に手掘りで採掘している人々だが、総計10万人に達し、2005年には5~10トンの金、52万トンの石炭、51.2トンの蛍石を採掘し、実際に1.5~1.7トンの金をモンゴル銀行に販売したとされている(Zuuni Medee, 2006年4月19日)。大気汚染問題にせよ、ニンジャ問題にせよ貧困問題が深く関わっており、政府は法整備の必要性には言及しつつも手をこまねいている状況である。

経

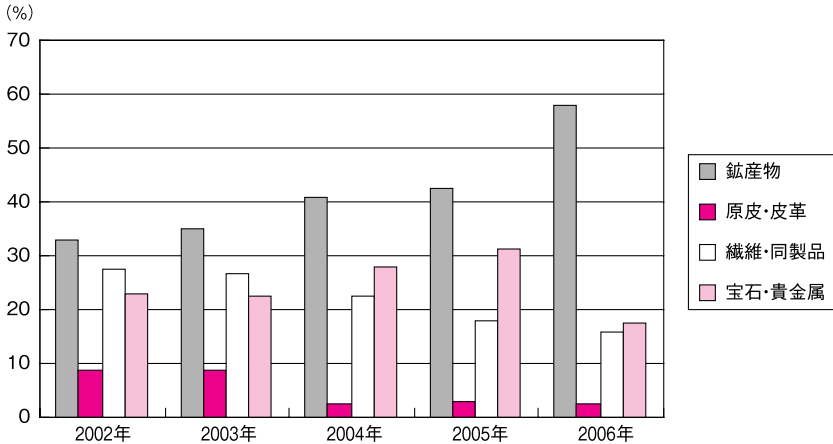
済

好調な経済実績

政治は不安定な状況にあったが、2006年のモンゴル経済は前年に引き続き好調を維持した。国家統計局の発表(2007年1月17日、暫定値)によれば、実質GDP成長率は2004年の10.4%には及ばなかったものの、目標を上回る8.4%を達成して1990年の市場経済導入以後2番目に高い成長率を記録した。この8.4%成長のうち農牧畜業部門と工業部門が各2%、サービス部門が4.4%を占めた。インフレ率も前年比で3.5%下がって6%となり、安定傾向を示した。

国家財政は歳入が外国からの無償援助を合わせて1兆3532億^{ドル}、歳出が1兆1245億^{ドル}であった。財政収支は1245億^{ドル}となり、前年比では実に2倍を超える黒字であった。経常収支も3684億^{ドル}の黒字となり、前年比で58.6%増であった。税収も前年比で62.6%増(4334億^{ドル})の大幅な伸びを示した。このうち付加価値税が

図1 年度別輸出品構造



(出所) Mongol Ulsin Undesnii Statistikiin Gazar, *Mongol Ulsin Eדין Zasag, Niigmiin tukai Baidlin Taniltsuulga*, 2006年12月, および, 同2003年12月より作成。

31%増(561億^{ドル}), 特別税が21.2%増(212億^{ドル}), 輸出入税が25.3%増(144億^{ドル})であった。

工業総生産は前年比9.1%の伸びを示した。このうち製造業部門が23.2%の大幅な増加となり、次いで電力、熱力、水供給が2.5%、鉱物採掘部門が1.7%の増加であった。貿易総額は30億^{ドル}に達し、前年比34.2%増となった。うち輸出は43.6%増、輸入は25.7%増で貿易収支は3960万^{ドル}の黒字となった。輸出額の41.6%が銅精鉱、17.7%が金、5.7%が梳毛カシミヤ、2.6%が繊維製品類であった(図1参照)。しかし生産量からみると、銅精鉱生産は4.2%増、金は6.5%の生産減であり、輸出額の増大は価格の上昇に伴うものであったことが分かる。

牧畜部門は近年稀にみる良好な気象条件に恵まれて大きな成果をあげた。家畜総数は10.8%増加して3480万頭に達し、家畜数調査を開始した1924年以降で最高を記録した。特に市場経済導入以降、カシミヤ原毛が現金化しやすいことから急増している山羊が16.5%増加し、家畜全体に占める割合が44.4%に達したことが注目される。山羊は羊と異なり、牧草を根こそぎ食べる習性を持っているため草原の劣化が懸念されている。農業部門も前年比で小麦収穫が84.3%増、馬鈴薯31.8%増、食用野菜10%増、干草調達16.3%増など好調であった。

開発熱高まる地下資源

モンゴルで豊富な埋蔵量が確認されている銅、モリブデン、石炭、螢石、亜鉛、金などの開発をめぐって内外の注目が集まっている。特に南ゴビ地域にあるウムヌゴビ県のタバン・トルゴイ鉱区(中国国境から250キロメートル)、同県のオヨー・トルゴイ鉱区(中国国境から80キロメートル)は、その埋蔵量の大きさから強い関心を引いている。タバン・トルゴイ鉱区では石炭51億トン、うち鉄鋼用の原料炭が18億トン、オヨー・トルゴイ鉱区では銅量ベースで約1500万トンという、世界有数の大規模な埋蔵量が見込まれている。

現在、銅精鉱生産はエルデネット銅山が稼動しているのみだが、各地で金、亜鉛、螢石、石炭、石油などの開発も進んでおり、鉱業部門は国際価格の高騰にも支えられて最重要産業に急成長している。2006年には鉱業部門はGDPの20%余り、工業総生産の65.4%、輸出額の73.8%に達している。現在のところGDPに占める割合は農牧畜業部門と拮抗しているが、今後、鉱物資源の戦略的重要性はますます高まっていくことは確実であり、モンゴル経済は資源開発を軸に大きく変貌していくことになろう。こうしたモンゴルの地下資源をめぐって、中国、ロシア、日本、欧米各国などを中心に各国が積極的な動きを展開した。

例えば中国は2006年末現在、モンゴルの銅精鉱の95.5%、モリブデンの91.9%を輸入しており、自国の経済成長にとってモンゴルの資源は欠かすことのできないものとなっている。また中国は対モンゴル投資額で過去8年間、連続1位の座を占めているが、その60%余は鉱業部門にあてられている。2005年にはオヨー・トルゴイ鉱山開発に向けて3億ドルの低利借款を供与し、すでにタバン・トルゴイに火力発電所建設、大量輸入に備えて国境から中国国内に向けて道路、鉄道などのインフラ整備などを開始している。2006年11月のエンフボルド首相の訪中時には、フブスグル県エグ河の水力発電所建設への3億ドル低利借款供与の覚書に署名したが、同発電所はオヨー・トルゴイをはじめエルデネットなどへの電力供給を目指したものである。また金額は明確でないが、11月にはスフバートル県スフバートル村に80%中国資本によるエルデネ・フデル炭鉱が稼動した。

ロシアは旧ソ連時代からの鉱山権益を引き継いで現在も活発な事業を展開しているが、一層の強化を目指して動いている。12月のエンフバイラル大統領のロシア訪問の際のプーチン大統領との会談では資源開発問題が重要な議題となった。また7月のフラトコフ首相の来訪時には、2010年までに資源開発を中心とした30億ドルにのぼる対モンゴル投資を計画していることが表明され、共同声明にも鉱業分

野の協力強化が盛り込まれた。また首相自らが鉄鋼大手や非鉄金属大手のセベルスタリ社、ノリスキー・ニッケル社、バゾブウイ・エレメント社、レノバ社などの企業名を挙げてオヨー・トルゴイなどの採掘権獲得に強い意欲を示した。また4月のツェンゲル道路・運輸・観光相のロシア訪問時には、モンゴルの1500キロ道路建設をタバン・トルゴイの炭鉱権益で支払う案に基本合意したことが明らかになった。さらに12月には、一度契約期限切れとなったバヤンウルギー県のアスガスト銀鉱の採掘権をモンゴル・ロシア合弁企業モンゴルロスツベトメト社が再契約するといった動きもあった。

日本もモンゴルの地下資源に強い関心を示し、小泉首相とエンフボルド首相の2度にわたる会談でも資源開発の協力問題が取り上げられた。2月には新エネルギー・産業技術総合開発機構がモンゴル産業・通商省と石炭探査推進で合意し、5年計画で東ゴビ、中央ゴビ地帯での調査活動を開始した。また三井物産がオヨー・トルゴイ開発の中心的企業であるアイバンハウ・マイنز社と共同で銅、金、石炭開発やインフラ関連事業の推進で合意した(2005年8月)。伊藤忠商事も前年の丹羽社長に引き続き7月には小林社長が来訪し、大統領、首相らと会談してタバン・トルゴイのコークス炭鉱開発事業参画への協力を要請した。6月に経済産業省とモンゴル産業・通商省間の第1回定期協議が開催され資源開発が重要なテーマとなった。また8月には大手商社を中心とした日本モンゴル経済委員会経済交流ミッションが来訪したが、関心事は資源開発であった。

「鉱物資源法」改正問題

地下資源への開発熱が高まるなか、2004年頃からモンゴル国内でいわゆる資源ナショナリズムが高まり、現行の鉱物資源法は外資企業に有利すぎるのではないかといった不満が噴出して改正論議が熱を帯びはじめた。そして2005年12月には改正法案が国会に上程されるに至った。

2006年には同改正法案をめぐる議論が百出し、急進的な市民グループなどが外国企業への優遇措置の撤廃、採掘権料の引き上げ、採掘権付与期間の短縮、自動的継続契約の廃止、地元自治体への利益還元、環境保護の強化などを要求してデモや座り込みを繰り返し、ついには焼身自殺者が出る(4月19日)までに問題が沸騰した。諸外国政府、開発に関心を示す外国企業は危惧の念を抱きつつ、その議論の行方を注視したのである。こうしたなかで7月8日、国会で鉱物資源法が可決した。さまざまな議論の末であったが、新法は基本的方向としては旧法を踏

襲したものとなった。しかし旧法と比べてモンゴル側に大きく有利なものとなっており、外国投資企業は相当のコストアップを強いられるものとなった。

旧法との大きな相違点は、環境保全に関する義務の厳格化がはかられ罰則規定が設けられたこと、当該地方自治体への採掘権料の還元率を明示するなど、自治体権限の強化をはかったこと、1企業の外国人労働者数を10%以下に制限したこと(鉱山関連企業以外は30%以下)、また国家の安全、地方の経済、社会発展に大きな影響を与えるか、GDPの5%以上を生産する鉱区を戦略的鉱区と位置づけて一般鉱区と区別し、国家資本の投入を可能にしたことなどが挙げられる。このほか採掘期間を60年から30年に短縮、採掘権料(2.5%から5%へ、石炭は据え置き)や鉱区利用料(ほぼ2倍)の引き上げなどがはかられた。地方自治体への採掘権料配分は当該村に10%、県に20%とし、国家が70%を得ることとなった。また特別許可鉱区の配分率は村が25%、県25%、国家50%とされた。

新鉱物資源法に対しては、環境保全に関する罰則規定が不十分である、あるいは戦略的鉱区で国家資本の投入が50%以下に制限されているが、もっと国家の関与を高めるべきだなど反対意見も出ているが、大きな動きにはなっておらず、法改正の動向を見極めようと具体的投資を控えていた外国企業の動きが今後活発化するものと思われる。

「超過利得税」の導入

銅や金の価格上昇傾向が続くなかで5月12日、突如として「超過利得税法」(モンゴル名称「若干の価格上昇製品に関する税法」)が国会で採択された。児童支援手当の支給論議のなかで、その財源を確保する手段として4月中頃に急浮上してきた案だが、ほとんど議論もされずに法案は国会を通過したのである。国民からは「歴史上、最も短期間で成立した法律」と揶揄された。

同法は銅、金の適正利潤を定め、価格上昇によって適正利潤を超えたときにその超過分に対して68%を課税するというもので、銅は1トンを当たり2600ドル、金は1トン当たり500ドルを適性利潤とした。ロンドン金属取引所の国際相場を指標にして、それを上回る価格となった場合にその超過分に68%を課税し、その税金分を開発基金として社会発展に活用しようという考え方である。大蔵省の試算では、銅1トン当たりの価格が5100ドルと仮定した場合、1日当たり7億ドルの税収となるとされた。大蔵省の発表では(11月5日)、実際に同法施行後5カ月間で超過利得税の税収は1550億ドルに達した。

しかし同法は鉱山関連企業の猛反対を受けた。企業の収益が大幅に減少し、設備投資が困難となり、延いては雇用の縮小をもたらす、またモンゴルが外資企業との間で築き上げてきた信頼関係が崩れ、投資環境にも悪影響を与え、モンゴルの国際的評価を著しく下げることになるなどという主張である。そして企業の反発は、10月末現在で国立銀行への金の販売量が前年同期比5529.9キログラム減の7710.9キログラムという形で表れた。実に42%余りも急落したのである。企業が超過利得税を敬遠し、あるいは政府の朝令暮改の政策決定を見越したうえで減産措置を取ったり、国立銀行への販売を手控えた結果だと考えられる。結局、政府は11月12日、金に対する課税基準を1キログラム当たり500ドルから650ドルに引き上げる改正案を国会に上程せざるを得なくなった。さらに追い討ちをかけるように、憲法裁判所が同法の金課税条項に違法判断を下した。つまり、「ロンドン金属取引所の金価格を基準とする」(第3条1項1)とあるのに対して、ロンドン金属取引所では金の売買はなされていないことを指摘し、違法判断を示したのである。

もともと同法は銅についてのみを対象としたものであったが、人民革命党の意向で金条項が急遽追加された経緯がある。何とも杜撰な法律ではある。いずれにせよ、2007年度予算は同法による税収を見込んで策定されており、今後、政府は厳しい対応を迫られることになる。

対 外 関 係

2006年の対外関係は、大モンゴル国建国800年記念イベントや資源開発を軸に活発な動きが見られた。同イベントへの外国からの公式招待客は大統領、首相、国会議長クラスを含む50カ国・国際機関から300人余りにのぼった。

2006年も中国・ロシアとの間のバランスを取りつつ両国との関係強化をはかり、かつ欧米諸国や日本など先進国との協調を進めるといふ、モンゴル外交の基本である全方位的な外交を積極的に展開した。とりわけ注目を引いたのがロシアとの関係強化の動きやアメリカ主導による多国間軍事演習(8月)に象徴されるアメリカの軍事的プレゼンスの高まり、モンゴルの地下資源開発への中国の積極的な動きなどであった。またアジア欧州会合(ASEM)に加盟したのをはじめ、アメリカ、日本、ドイツ、トルコ、スペインなど10カ国余りと政府間協議を行い、今後10年の協力方針を明確にしたことなども特記される。

対中国関係

2006年の首脳交流は、6月に上海協力機構(SCO)首脳会議でエンフバヤル大統領と胡錦濤国家主席が会談し、11月にエンフボルド首相が公式訪問をしたのみであったが、経済面ではモンゴルの輸出額が前年比で2倍増を記録し、うち銅精鉱輸出が前年比49.1%増、輸入も33.4%増となるなど著しい拡大基調で推移した。

2006年も中国側からの対モンゴル支援の動きが目立った。エンフボルド首相の訪中時に、中国側は特に資源開発とインフラ建設を重点に協力を進めることを強調し、フブスグル県エグ河の水力発電所建設に対する3億ドル借款供与を約束した。またスポーツ会館建設に1億6000万円の無償援助で合意し、モンゴル側の旧社会主義時代の借款残債(1830万ドル、560万ユーロ)の返済免除要請に対しても、中国側は検討することを約束した。12月22日には汪光燾建設部部長が来訪し、モンゴルの4万戸住宅建設計画への投資、建設専門家養成のための各種支援などを盛り込んだ協力覚書に署名した。3月27日には中国の無償援助によって、中国フルンボイル県シネバルガ左旗からドルノド県ハルハゴル村のバヤンホショー国境税関所に電力の供給が開始された。また両国間の学术交流も展開され、7月から3カ月にわたってアルハンガイ県ホトント村で8～9世紀のウイグル都市遺跡の本格的な共同発掘調査が行われ、12月にはモンゴルの国民的詩人D・ナツァグドルジ生誕100年を記念して北京で国際会議が開催された。

こうした交流進展の一方でさまざまな問題も発生したが、政治問題化することはなかった。例えば8月21日にダライ・ラマ14世が来訪し、中国外交部が抗議声明を発表した。2003年のダライ・ラマ訪問時には、中国は国境の二連駅でモンゴル列車の通過を拒否するなどの厳しい姿勢を示したが、今回は一度の抗議声明のみで収束したのである。このように政治レベルでの対立は回避されているが、交流の深化につれて民間レベルのトラブルが頻発している。新聞ではモンゴルでの中国企業の不法行為や商品の欠陥、不備などを指摘する記事が紙面を賑わせている。特に鉱物資源に関する違法行為には敏感で、タバン・トルゴイでの石炭の不法持ち出し(4月13日)、偽造書類での亜鉛持ち出し(6月24日)などは繰り返し報道された。政府庁舎の修理作業に中国人労働者が携わっていることに対して、「国家機密は守られるのか」といった記事さえ掲載された(6月6日)。両国建設労働者同士の集団暴力事件(5月28日)や中国人労働者が警察官に暴行を加えるといった事件も報道されている(10月7日)。

民族主義的な思想的背景を持った若者集団による中国系企業への襲撃事件が、

昨年に引き続き連続して発生した(2月3日, 6日)。またモンゴルでのチンギス・ハーン称賛の高まりに対して, 中国の『現代アジアと太平洋』誌3月号が「民族主義の高まりの象徴」といった論調の論文を掲げたが, これに対して *Odrin Sonin* 紙が激しい反論を掲載し(5月31日), また *Uls Toriin Sonin* 紙が2004年の中国雑誌の「チンギス・ハーン, フビライ・ハーンはわが中国の功労者」という記事を取り上げて, 「歴史を歪曲している」との非難記事を掲載する(11月7日)など, モンゴル人の伝統的ともいえる対中国警戒心が高まりつつあるかに見える。

正規登録済のモンゴル在住中国人労働者は7850人(9月末)だが, 不法滞在労働者はこの10数倍に達しているともいわれ, モンゴル人とのトラブルは絶えない。新鉱物資源法のなかで, 「1企業の外国人労働者数を10%以下」と規定したのは, 急増する中国人への警戒の表れといっても過言ではない。

対ロシア関係

2006年の両国関係はエンフバヤル大統領のロシア訪問(12月4日), フラトコフ首相の来訪(7月11日), ラブロフ外相の来訪(3月15日), ルシコフ・モスクワ市長の来訪(6月22日)など活発な外交が展開された。経済面でも資源開発事業や貿易が拡大している。特にロシア側がオヨー・トルゴイやタバン・トルゴイの資源開発へ強い関心を示したことが特記される。

エンフバヤル大統領のロシア訪問は7人の閣僚が同行するなど, 国内メディアから「政府がモスクワに移った」と評されるほどの大掛かりなものであった。プーチン大統領との会談では中国をけん制するかのようになり, 特に「伝統的な友好関係」が強調され, その基礎の上に燃料エネルギー, 地下資源開発, 運輸, 農牧畜, 投資部門などの協力強化, また軍および軍事技術の協力強化が表明され, 国境秩序システムに関する条約, 2006～2010年通商・経済発展計画, 両国安全評議会間協力協定, 鉄道部門協力覚書など14文書に調印した。通商・経済発展計画では2010年の貿易額目標を2006年現在の2倍強の1億ドルに設定された。

7月11日にはフラトコフ首相が来訪し, 経済, 投資, 国境地域協力などに関して協議し, 5年間の包括的経済協力で基本合意した。またフラトコフ首相はロシア企業がモンゴルの石炭, 金, ウランなどの開発, 石油開発会社の設立, 大型プロジェクト推進などに強い関心を抱いていることを表明した。7月9日には, ロシア・モンゴル政府間経済協力委員会第12回会議(ロシア側代表: ゴルデエフ農業相)が開催されたが, ここでも資源開発問題は重要な議題となった。また11月

12日から3日間、ウランバートルで「モンゴルの有用資源—21世紀」と題する両国専門家会合が開催されたが、そこでは両国の資源開発75年の歴史のなかで、両国専門家が協力して80種余りの鉱物、6000余りの鉱床を明らかにしたこと、改めて協力関係を再構築することの重要性が強調された。ロシアからの官民挙げての資源開発へのアプローチが強まっている感がある。

また、モンゴル・ロシア合弁のエルデネット銅鉱山会社の利益分配率の変更に
関する問題が浮上した。同社は現在、モンゴル唯一の銅鉱山でGDPの20%を生
産し、モンゴルの輸出額の50%を占める最大企業で、51対49の比率(モンゴル側
51%)で配分しているが、3月の会議でロシア側から50対50への変更が提案され
たものである。まだ決着をみていないが、フラトコフ首相来訪時、エンフバヤル
大統領の訪問時にもロシア側から言及があり、解決を迫られている。

対日関係

エンフボルド首相が3月26日、首相就任後の最初の外遊先として訪日し、また
小泉首相が8月10日にモンゴルを訪問した。こうした相互訪問を通じて、今後10
年間の「総合的パートナーシップ」構築に向けて幅広く意見交換が行われ、日本の
経済産業省、農林水産省、環境省とモンゴル関係省間の定期協議の開催やモンゴ
ルの地下資源開発面での協力強化などで合意した。

またエンフボルド首相来訪時には、「大モンゴル国建国800年」を記念して2006年
を「日本におけるモンゴル
年」、2007年を「モンゴルにおけ
る日本年」と位置づけて交流発
展を目指すことが合意された。
こうした動きを背景に2006年の
日本・モンゴル関係は官民含め
て交流が深まった1年であった。
特にエンフボルド首相の来訪時
にはモンゴルの中小企業振興お
よび環境保全を目的としたツー
ステップローン事業計画に対す
る日本の円借款供与(29億8100
万円を限度とする)に関する交

換公文に署名し、12月からはその貸付が開始された。また日本からは政治家のモンゴル訪問が相次いだ。武部自民党幹事長(5月4日)、金田外務副大臣(7月2日)、中川農林水産大臣(7月10日)、額賀防衛庁長官(当時、9月1日)などをはじめ、実に国会議員80人以上が訪問するという活況を呈した。5月にはカタルで開催されたアジア協力対話(ACD)に参加した麻生外務大臣とN・エンフボルド外務大臣が会談した。

また日本は上述の中小企業振興支援のほか、貧困農民支援(3億3000万円、1月)、食糧支援(2億円、4月)、東部幹線道路建設・道路建設機材整備計画(24億円、5月)、「第3次初等教育施設整備計画」(8億8700万円、7月)人材育成奨学計画(3億1600万円、8月)、ノンプロジェクト無償資金協力(8億円、11月)などを供与し、さらに26件にのぼる草の根・人間の安全保障無償資金協力を行った。日本の対モンゴル支援は1991～2006年間に約16億ドルに達しており、世界の対モンゴル支援全体の23%を占め、アジア開発銀行(ADB)に次いで2番目となっている。

文化事業としては日本映画祭の開催(6月、7月)、日本の伝統芸能・能楽公演(6月)などのイベントが開催されたほか、モンゴル側が4月1日から12月末まで90日以内の観光・商用等でのモンゴル入国査証の免除措置をとった。

モンゴルでの軍事的プレゼンスを高めるアメリカ

モンゴル・アメリカ関係は1990年代初めの民主化以降、交流を活発化させてきたが、1996年の非共産党系政権誕生を機にその関係はより緊密度が増し、質的な変化がはかられた。モンゴル側はアメリカをロシア、中国に次ぐ重要な国家と位置づけ、軍事部門における協力関係の構築に踏み込んだのである。1996年6月には軍事部門協力協定が締結され、7月にはモンゴルで“Magic-96”と名づけられた合同軍事演習が初めて実施され、アメリカ軍側からは50万ドル相当の軍事物資の支援が行われた。その後、2001年9月11日のニューヨークでの同時多発テロを契機にモンゴル側の対米協調路線が一層強化された。アメリカ主導の反テロリズム闘争では、いち早く対米支持を打ち出し、イラクやアフガニスタンなどへの平和維持部隊の派遣にも積極的に取り組んできた。ソノンビル国防相の記者発表(2月27日)によれば、こうしたモンゴルの対米協調姿勢に対してアメリカは2000～2005年間に武器、技術、施設などの軍事援助として2700万ドルの支援をモンゴルに行った。

2006年8月10～24日には、ウランバートル郊外のタバントルゴイ軍事演習場で

モンゴル軍部隊630人，アメリカ部隊300人を中核にインド，タイ，バングラデシュ，トンガ，フィジーなど計7カ国が参加した初めての多国間による合同軍事演習が行われた。演習は「ハーンの遠征」と名づけられ，指揮所演習と実働演習の両面から行われ，指揮所演習には日本の自衛隊や韓国軍の将校も参加した。ロシアと中国には正式参加要請は行われず，両国はオブザーバーとして視察参加にとどまった。演習は国際平和維持活動の一環として行われたわけだが，アメリカ側にとっては軍事力を増強する中国とロシアに対するけん制，流動化する中央アジア地域にさびを打ち込む意味をもつものであり，モンゴルの対米協調姿勢がより明確になったといえる。2005年のブッシュ大統領の来訪以来，モンゴルにおけるアメリカの政治的，軍事的プレゼンスはますます高まりつつある。

2007年の課題

モンゴルの政治は2004年の総選挙以来，主導権争いに終始して混乱状態を続けてきた。2007年は2008年に予定されている総選挙を控えて，政治的対立が一層深まることが予想される。また選挙目当ての人気取り政策が頻発される懸念もある。一方で貧困層は37%に達しており，また2006年の地下資源問題や環境問題で示されたように国民の政治意識の高まりがあり，社会不安さえ起こりかねない状況にある。いかにして政治的安定をはかり，国民の政治への信頼を取り戻すことができるかが重要な課題となる。

経済面では，政府は2007年の実質成長率を8.6%，消費者物価上昇率を6%，歳入を前年比23%増，財政赤字を対GDP比4%と設定した。税収の柱は鉱物資源やカシミヤなどの輸出税や超過利得税である。特に超過利得税に関しては銅1トン当たり6000ドル，金1オンス当たり670ドルとして計算して大幅な増収を見込んだ。しかしこれらは国際価格に大きく左右されやすいうえに，予算編成後に超過利得税の税率引き下げが行われ，また同法の金課税に「違法」との司法判断が下るなど，多くの不確定要素を抱えている。鉱物資源法改正問題で生じた外国投資家の不信任を取り戻し，投資環境の整備をはかること，また高まる資源ナショナリズムと外国投資家の利益調整をいかにかはるかも喫緊の課題である。

(亜細亜大学教授)

1月5日▶国連平和維持活動参加のためモンゴル兵士250人がシエラレオネに向け出発。

9日▶国会混乱收拾に向けてエンフバヤル大統領の提案で各党代表者会合開催。

11日▶国会議員10名の連名で国会議長に内閣総辞職要求書提出。

13日▶エルベグドルジ内閣，人民革命党所属10大臣の辞表提出を受けて総辞職。

18日▶民主党，人民革命党中心の新政権と一線を画し，「影の内閣」創設を決定。

19日▶国民新党創設。第1回会議でM・エンフサイハン元首相を党首に選出。

▶マレーシアのサイド・ハミド外相，来訪。

25日▶国会，エンフボルド人民革命党党首を第23代首相に任命。

2月4日▶モンゴル青年9人が中国人家庭に侵入し暴力行為。

6日▶エンフボルド首相とオヨン国民勇気党党首が会談，「影の内閣」との協力で合意。

▶ニャムドルジ国会議長，韓国公式訪問。

8日▶政府，最低労働賃金を月額4万2500₮から5万3000₮に引き上げを決定。

▶政府，社会保障年金を32.3%引き上げ，公務員平均給与を11万5000₮と決定。

28日▶ニャムドルジ国会議長，オランダ，フィンランド，ノルウェー歴訪の途に。

3月1日▶モンゴル支援国実務者会合開催。援助システムの刷新を検討。

▶バヤル人民革命党書記長，日本訪問。

2日▶米国政府，モンゴルに民主化推進，汚職対策の強化を要請。

6日▶エンフバヤル大統領，ウランバートル市長に首都の空気汚染対策を指示。

10日▶第6次イラク平和維持部隊(兵士100人)がイラクに向け出発。

14日▶急進改革運動がアイバンホウ・マイ

ンズ社との契約は不法として政府を告訴。

15日▶ロシアのラブロフ外相，来訪。

26日▶エンフボルド首相が訪日。対モンゴル「中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業計画」実施のための円借款供与(29億8100万円)に関する交換公文に署名。

27日▶ドルノド県バヤンホショー国境税関所に中国フルンボイル県から電力供給開始。

4月2日▶民主党大会でエルベグドルジを党首に再選。

3日▶商業開発銀行，ソウル市に支店開設。

5日▶春季国会開会，エンフバヤル大統領が貧困対策強化を政府に要請。

▶政府，企業における外国人労働者比率を30%以下と決定。

6日▶スフバートル，ヘンティー両県で吹雪のため死者8人，家畜5100頭死亡。

9日▶国民勇気党と民主党の「影の内閣」，首相にE・バト・ウールを選出。

10日▶反政府的市民運動に対抗し，国家安定を目指す「モンゴル自由学生運動」結成。

11日▶スフバートル広場で各派が政治改革，資源問題解決など求めデモ，座り込み。

13日▶モンゴル・カザフスタン政府間委員会第4回会議が開催。カザフスタンからの円滑な石油供給問題，モンゴルから移住した7500人の生活保障問題などで合意。

19日▶スフバートル広場の座り込みが500人に拡大。1人が焼身自殺凶る。

23日▶政府と市民団体各派が資源開発監視などの作業部会設置で合意。ハンスト中止。

▶モンゴル・ロシア合弁ウランバートル鉄道，貨物輸送料金の29%引き下げを決定。

27日▶国会で鉱物資源法改正審議始まる。

5月2日▶国民勇気党，民主党との「影の内閣」合意破棄を宣言。

▶政府、全公務員に「反汚職」誓約義務付けを決定。

4日▶武部勤自民党幹事長、来訪。

▶ムカルジー・インド国防相、来訪。

▶政府、ロシアから小麦4万トンの緊急輸入を決定。

▶急進的刷新運動のリーダーが記者会見し、バヤンホンゴル県バヤンオオボー村で中国人による暴行事件が多発と発表。

5日▶日本の援助による「法律相談・調停センター」開所式。

6日▶スフバートル広場の座り込みテントを盧武鉉韓国大統領来訪にそなえ強制撤去。

7日▶盧武鉉韓国大統領が来訪。低利借款供与、技術専門家養成、留学生受け入れ枠拡大など16の協定、覚書などに調印。

8日▶モンゴル・韓国間二重社会保険料控除廃止条約に両国外相が署名。

12日▶国会で銅、金の国際価格上昇に伴う「超過利得税法」(モンゴル語名称「若干の価格急上昇製品に関する税法」)可決。

16日▶米国大使館、『ゾーニー・メデー』紙の「米国国際開発機関がオヨン議員に40万ドル供与」の報道に抗議。

▶ヘンティー県のサルヒト金鉱で金盗掘者が警察官を襲い負傷させる。

20日▶金盗掘者の集団が金採掘大手のエレル社を襲撃。

30日▶市橋日本大使とエンフボルド外相が東部道路建設計画に関する交換公文に署名。

31日▶政府、オルホン盆地一帯を文化遺産保護区に決定。

6月2日▶国会が新婚夫婦、新生児、18歳までの子供などへの補助金支給案を可決。

14日▶『ゾーニー・メデー』紙が「チングス・ハーンは中国人」とする中国の歴史認識を批判する記事を掲載。

14日▶エンフバヤル大統領が子供に対する支援金支給などの国会決定に対し、支給方法など一部規程に拒否権を発動。

15日▶エンフバヤル大統領が上海協力機構首脳会議に出席。中国の胡錦濤国家主席、ロシアのプーチン大統領ら各国首脳と会談。

▶ボローゴール社の金鉱で環境破壊などへの抗議デモが発生。参加者1人死亡。

▶日本経済産業省とモンゴル産業通商省間の第1回定期協議開催。鉱物資源開発、貿易・投資促進などを協議。

22日▶国会、子供への支援金支給に対する大統領の拒否権を受諾し、一部改正して可決。

23日▶国会、建国800年記念に際し、恩赦法案を可決。

28日▶政府、公務員給与の17.5%引き上げを決定。2月1日に遡って施行。

29日▶モンゴル・韓国領事会議、犯罪人引渡し条約案、警察・検察業務協力などを協議。

▶国会、法人税法改正案を可決。

7月1日▶新婚夫婦に50万^{ドル}、新生児に10万^{ドル}などの補助金支給を開始。

2日▶金田勝年外務副大臣来訪、第3次初等教育施設整備計画交換公文に署名。

▶国会各派、燃料・エネルギー省提案の中国からの3億^{ドル}借款によるエグ河発電所建設計画に反対を表明。

3日▶国内23人目のエイズ患者が発生。

▶バヤンホンゴル、ヘンティー県でタルバガンノのペスト発生。

6日▶国会、汚職防止法改正案を可決。

▶政府、建国800年、革命85周年記念に関連し、関係機関に犯罪防止策徹底を指示。

▶国会、新「国歌」を決定。

8日▶国会、鉱物資源法改正案可決。

▶第12回ロシア・モンゴル政府間経済協力委員会会議開催。

11日▶ロシアのフラトコフ首相来訪。5年間の包括的経済協力で基本合意。

▶トブツク県のザーマル金鉱で盗掘者500～1000人が金鉱を襲い死傷者が出る。

17日▶各地で洪水，死者14人。

23日▶国家監査委員会の調査で交通警察官の67%に収賄経験のあることが判明。

26日▶ニヤムドルジ国会議長，エンフボルド首相らが日本の自民党代表団と会談。

▶韓国労働相が来訪。韓国在住モンゴル人労働者問題に関して協議，覚書署名。

▶伊藤忠商事の小林社長が首相と会見。

8月2日▶キム・ハクス国連アジア太平洋経済・社会委員会事務局長，来訪。

4日▶韓国がモンゴル人労働者受け入れ枠を将来3万人まで拡大と表明。

6日▶ヘンティエー県で炭疽病発生(4件目)。

7日▶セレンゲ県ホスタイ鉱山のBLT社の開発事業に付近住民らが反対声明。

▶北朝鮮の人権に関する第3回国際議員集会がウランバートルで開催。モンゴル代表が「1994年から常時200～500人の北朝鮮労働者が建設作業に従事，現在まで延べ2万1000人に達する」と報告。

9日▶ヘルレン河中州で建国800年祭開催。

▶クウェートが政府庁舎建設に1500万ドルの無償援助を決定。

10日▶小泉純一郎首相が来訪。今後10年間の両国間の「総合的パートナーシップ」を協議。

▶タバトルゴイ訓練場で国際平和維持活動共同訓練実施。米国，インド，バングラデシュ，フィジー，トンガ，タイなどが参加。

16日▶政府，新学期から小学1，2年生に昼の給食提供を決定。

17日▶タイのカンタティ外相，来訪。

20日▶アルハンガイ，セレンゲ，ゴビアルタイの3県で炭疽病発生。

21日▶エンフバヤル大統領の招待でダライ・ラマ14世が来訪。

23日▶政府，「4万戸住宅建設2006～2009年基本計画」を決定。

24日▶中国外交部，ダライ・ラマのモンゴル訪問を非難。

9月2日▶第46選挙区国会議員補欠選挙実施。人民革命党推薦のエンフトブシンが当選。

6日▶政府とアイバンホウ・マインズ社が契約書作成合同作業部会を設置。

12日▶鉱山部門投資家会議，開催。

16日▶額賀福志郎防衛庁長官，来訪。

19日▶エンフボルド首相，国連総会に出席。

28日▶モンゴルと中国の建設労働者間で集団暴力事件発生。

10月4日▶日本の草の根無償資金協力でウランバートルに「環境教育センター」完成。

5日▶デンマークがウランバートル，ダルハンなどの暖房設備改善支援を表明。

7日▶中国人建設労働者が暴力事件を起こし，警察官にも暴行。

9日▶バヤルトサイハン財務相が世界銀行との協議会で，「貧困層が人口の36%に達した」と報告。

▶閣議で観光客の現状報告。2006年8月末現在26万9898人で前年比18.1%増。

11日▶ベルギーが地方の医療改善に450万ユーロの低利借款供与を決定。

▶ブルガリアのブリジナコフ国防相が来訪。

13日▶民主党会派が国会にエンフボルド内閣不信任決議案を提出。

16日▶スフバートル広場で「健全な市民運動」などが内閣退陣を求め座り込みを開始。

17日▶国会，4万戸住宅建設資金のための600億ユーロの国債発行案を承認。

19日▶農牧業銀行がソウルに支店開設。

20日▶アイバンホウ・マインズ社がオ

ヨー・トルゴイ鉱山株9.95%をRioTinto社に3億300万ドルで売却。

▶ブリエート共和国のルブサノフ国会議長が来訪。国境貿易など各種協力を協議。

25日▶モンゴル駐在米国大使館と共催でアメリカ留学経験者第1回会合開催。

26日▶国会、民主党会派提出のエンフボルド内閣不信任案を否決。

29日▶ロシアの麻薬監視委員会代表団が来訪。麻薬撲滅に向けた協力議定書に署名。

30日▶「大将」称号を持つ退役軍人たちが政治運動グループを結成。

▶26日の市民集会取材の記者を警察官が暴行・拘束した件に関し、モンゴル日刊紙連合が政府に対して「非民主的活動」と抗議し、抗議文を一面に掲載。

30日▶ウランバートルでシニアボランティアの日本人殺害事件発生。

▶蔵相、環境相連名で「環境破壊に関する情報提供者への報奨金付与規則」施行。

11月2日▶エンフボルド首相がトルコ訪問。建設、環境、石油開発、教育部門などでの協力問題を協議。トルコが住宅建設、皮革産業振興に向け2000万ドルの借款供与を表明。

6日▶「急進的改革運動」「健全な市民運動」など諸団体が「モンゴル民族戦線」を組織し、スフバートル広場で全国民集会開催。

10日▶政府、「超過利得税法」改正案を国会に上程。

12日▶カザフスタンのトカエフ外相、来訪。

14日▶ドルノド県で家畜泥棒が横行。警察庁が前年比で41.8%増と発表。

17日▶国連開発計画(UNDP)がモンゴル中小企業振興にむけ3億ドル借款供与を決定。

▶国会経済常任委員会、市域振興費として全選挙区に2億5000万ドルの分配を決議。

20日▶西部地区道路745キロメートルの整備でアジア

開発銀行(ADB)と覚書署名。

22日▶エンフボルド首相が中国公式訪問。エグ河水力発電所建設に対する中国からの3億ドル融資に関する交換文書などに署名。

12月1日▶臨時閣議、バヤンウルギー県のアスガト銀鉱山の開発権をモンゴルロスツェベトメント社に売却を決定。

▶中国、カザフスタンからの石油輸入開始。

4日▶エンフバヤル大統領がロシア訪問。2006～2010年通商・経済発展計画など14文書に調印。

7日▶日本のエイチ・エス証券などの企業連合がゴビ社(カシミア製品製造)を予定価格より160万ドル高の1385万ドルで競売落札。

12日▶カタール政府がスポーツ選手宿舎、地方交通振興に向けて1000万ドル無償援助。

▶民主党代議員会、トブデンドルジ書記長を解任しドルリグジャブを書記長に選出。

▶人民革命党幹部会、刷新案採択できず。

▶4万戸住宅建設国債発行を延期。

13日▶憲法裁判所、超過利得税法の一部条項を憲法違反と裁定。

17日▶ADBがモンゴル教育部門に1300万ドルの借款供与。

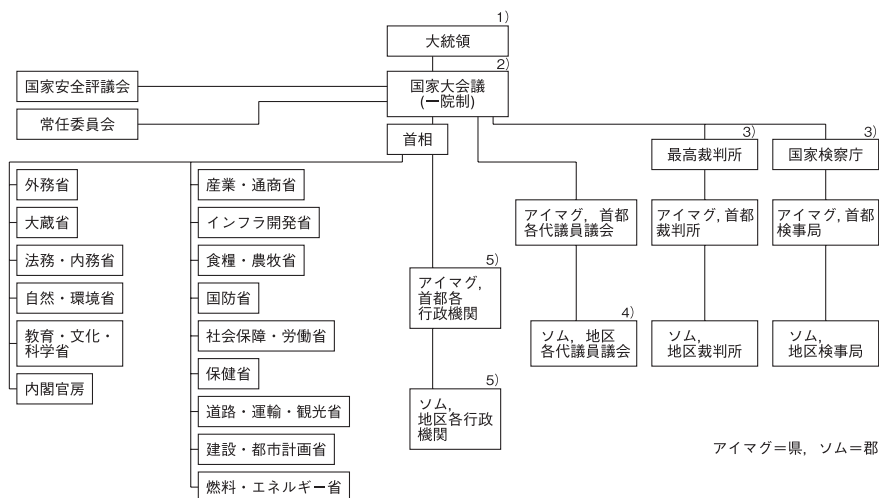
18日▶エンフバヤル大統領、国会が承認した「選挙区ごとに2億5000万ドル分配」を盛り込んだ2007年度予算案に拒否権発動。

▶汪光燾中国建設部長が来訪。4万戸住宅建設への投資などを盛り込んだ覚書に署名。

24日▶5000ドルの偽札が35枚発見される。

27日▶エンフボルド首相、グンダライ保健相を解任。

① 国家機構図(2006年12月末現在)



(注) 1)国家元首，政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出，任期4年，大統領資格は45歳以上，選挙前5年以上継続し国内に居住したモンゴル国籍の者。2)国家最高機関，定員76人，任期4年，議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例会2回，1回75日以上。3)最高裁長官，検事総長は国家大会議議決を経て大統領が任命。4)任期4年。5)アイマク(県)，首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム(郡)，区等の首長は上部アイマク，首都知事が任命，任期4年。

② 政府・議会要人名簿

大統領 〔閣僚〕	N.Enkhbayar	保健相	T.Gundalai ¹⁾
首相	M.Enkhbold	道路・運輸・観光相	Ts.Tsengel
副首相	M.Enkhsaikhan	建設・都市計画相	J.Narantsatsralt
外務相	N.Enkhbold	燃料・エネルギー相	B.Erdenebat
大蔵相	N.Bayartsaikhan	国務相(災害防止担当)	S.Otgonbayar
法務・内務相	D.Odbayar	国務相(行政監察担当)	U.Khurelsukh
自然・環境相	I.Erdenebaatar	官房長官	S.Batbold
教育・文化・科学相	E.Enkhtubshin		
国防相	M.Sonompil	〔国家大会議〕	
産業・通商相	B.Jargalsaikhan	議長	Ts.Nyamdorj
社会保障・労働相	L.Odonchimed	副議長	D.Lundeejyantsan
食糧・農牧相	D.Terbishdagva		

(注) 1)首相が2006年12月27日に T.Gundalai 保健相の解任を表明したが，12月末現在，

国会承認がなされていない。

③ 2006年経済成果(暫定、抄訳)
(国家統計局発表)

1. 国家財政

2006年の歳入および援助総額は1兆3532億 円 、歳出は1兆2287億 円 で財政収支は1245億 円 の黒字であった。経常収入は1兆3469億 円 、経常支出は9785億 円 で経常収支は3684億 円 の黒字であった。

税収は前年比62.6%(4334億 円)増加した。うち外国貿易税収は25.3%(1440億 円)、特別税収26.8%(2120億 円)、付加価値税収31.0%(5610億 円)それぞれ増加した。

2. 金融、株式

2005年11月末現在の通貨供給量(M₂)は1兆5861億 円 に達し、前年同期比で42.8%増であった。

12月末の個人および法人の定期預金は4.3%増(265億 円)で6413億 円 に達した。外貨預金は0.9%減(35億 円)であった。

11月末現在、個人および法人に対する貸付残高は前月比で4.6%増加して1兆1814億 円 に達した。期限切れ貸付残高は5.4%、不良債権は0.9%それぞれ増加した。

2006年の証券市場における総取引は7億4400万株(前年比2.8倍)、180億 円 (前年比1.5倍)であった。

3. 物価

2006年12月の消費者物価指数は年初比で6.0%、前月比で0.5%それぞれ上昇した。

内訳をみると、情報通信機器、郵便サービス関連が前年同期比で13.4%下落し、その他が6.3~23.6%上昇した。薬品、医療サービス部門が23.6%で最大の上昇幅であった。

調査対象287品目の12月の物価指数は前月

比で13.6%の品目が上昇し、5.9%が下落し、80.5%が安定した状態であった。

4. 貿易

2006年の貿易総額は30億 ドル に達した。うち輸出は15億2880万 ドル 、輸入は14億8920万 ドル で貿易収支は3960万 ドル の黒字であった。これは国際市場における銅価格の上昇、カシミア原料、繊維製品の輸出増加に負うところが大きい。貿易総量は前年比34.2%、うち輸出が43.6%増、輸入が25.7%増であった。

〔輸出〕前年比で鉱産物が4億3250 ドル 、繊維原料および繊維製品(カシミア、羊毛製品など)が5220万 ドル 、原皮および加工皮革、獣毛などが1130万 ドル それぞれ増加したことが輸出額増加の要因であった。貴金属類の輸出額は6140万 ドル の減少であった。鉱産物が輸出額増加全体の93.2%を占めたが、うち銅精鉱は3億890万 ドル 増、亜鉛精鉱は8090万 ドル 増、螢石精鉱は990万 ドル 増であった。

2005年には加工・半加工貴金属、宝飾品が輸出額全体の31.1%を占めていたが、2006年には17.7%に落ち込んだ。これは金の輸出量が35.4%減少したことが要因であった。

銅精鉱の輸出量は前年比で2.1%増であったが、金額面では94.7%増であった。2005年には1 トン 当たりの銅精鉱の平均価格は555.7 ドル であったが、2006年は90.7%上昇して1059.9 ドル であった。

〔輸入〕輸入額で大きな比重を占める鉱産物は前年比1億1980万 ドル 増、輸送関連機器は3750万 ドル 増、食品類は2190万 ドル 増、化学製品は1810万 ドル 増であった。機械、設備、電気製品、テレビおよびこれらの部品は1460万 ドル 増で、輸入増加の大きな要因であった。ただし繊維、繊維製品の輸入は1230万 ドル 減少した。

また自動車ガソリンが39.8%(4890万 ドル)、ディーゼル燃料が28.6%(4480万 ドル)、航空機

燃料が2.8倍(1980万^{ドル})、それぞれ増加したことが鉱産物の輸入増加に影響した。

5. 工業

2006年の工業総生産は8890億^{ドル}(2000年価格)で、前年比739億^{ドル}、すなわち9.1%増加した。

医療器具、銅、モリブデン、螢石、石炭、電力、繊維製品、石油、皮革製品、ガラス製品、梳毛カシミヤ等々の生産が前年比で0.3%~4.8倍増加し、一方で水供給、化学製品、木工品、コークス、衣類、毛皮製品等々の生産が3.4~44.5%減少した。統計調査対象の約360種の工業製品のうち、前年比で63.5%が生産増で、36.5%が生産減であった。

6. 運輸

2006年に2400万^{トン}の貨物、延べ1億9540万人の旅客を輸送した。前年比で貨物輸送は1.3%増、旅客輸送は1.4%減であった。

鉄道での貨物輸送は5.2%減、旅客輸送は2.3%増であった。また通過貨物量は17.2%減であった。航空機での旅客輸送は8.8%増、貨物輸送は5.15%増であった。自動車での貨物輸送は13.7%増、旅客輸送は1.3%増であった。

7. 農牧畜業

〔牧畜〕2006年末の家畜算出結果(暫定値)によると、家畜総数は3480万頭で、前年比14.5%(440万頭)の増加であった。うちラクダが30万頭、馬が210万頭、牛が220万頭、羊が1480万頭、ヤギが1550万頭であった。全国で家畜数調査を開始した1924年以降で最多の家畜数を記録した。すべての家畜のうち、ラクダのみが減少(700頭)した。

年初妊娠母家畜のうち87.2%が出産し、そのうち95.3%(1080万頭)が育っており、家畜数調査開始以降で最多の数となった。

〔農産物〕2006年に穀物13万8600^{トン}、馬鈴

薯10万9100^{トン}、野菜7万400^{トン}を収穫し、また干草98万3300^{トン}、飼料3万4000^{トン}を調達した。2005年比で穀物は84.3%(6万3400^{トン})増、馬鈴薯が31.8%(2万6400^{トン})増、野菜が10%(6400^{トン})増、干草が16.3%(13万8200^{トン})増であった。飼料は3.6%(1200^{トン})の減であった。

8. 失業者

2006年末現在、全国で正式に登録済みの失業者は3万2900人で、前年同期と同数であった。全国で1万8800人の女性が失業登録しているが、これは全体の57%を占めている。

2006年末で未就労者数は26万人で、うち高齢、病気、家事など理由による未就労者は16万人であった。

9. 教育

2006/07年学年学期初めの全種学校の就学者は80万4400人で、前年比1600人減少した。全就学者のうち52.5%を女性が占めた。

普通教育学校の教師1人当りの生徒数は前学年期24.6人が、1.8%減少して22.8人となった。しかし大学、短大においては前学年期の19.7人から20.9人に増加した。

10. 健康

子供出生数は4万7400人で前年比4.9%(2205人)増であった。1歳未満での死亡は937人で前年比0.1%減、1~5歳までの死亡は202人で前年比15.5%減であった。

伝染病患者数は3万6200人となり、前年比3900人増加した。

11. 犯罪

2005年の犯罪件数は1万8300件で前年比4.8%増加した。

殺人、暴行、強盗などの犯罪は減少した。しかし環境保護に関する犯罪、人権侵害に関わる犯罪などが大幅に増大した。

(*Monthly Bulletin of Statistics*, 2006年12月)

1 基礎統計

	2001	2002	2003	2004	2005	2006 ²⁾
人口 ¹⁾ (年末,1,000人)	2,407.5	2,432.2	2,504.6	2,533.2	2,562.8	2,594.1
消費者物価上昇率(%)	8.0	1.6	4.7	11.0	9.5	6.0
失業者数(年末,1,000人)	40.3	30.9	33.3	35.6	32.9	32.9
為替レート(1ドル=トグリグ,年末)	1,102.00	1,102.00	1,169.0	1,209.0	1,229.0	1,165.0

(注) 1)国内居住者のみの統計。2)暫定値。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2006年12月号; Mongol Ulsin Eidiin Zasgiin Baidlin Tuhai Taniltuulga (モンゴル国家統計局『モンゴル経済, 社会状況報告』), 2006年12月号。

2 主要経済指標

	2001	2002	2003	2004	2005	2006 ¹⁾
GDP成長率(%)	1.0	3.7	5.3	10.6	6.2	8.4
工業総生産(10億トグリグ,2000年価格) ²⁾	261.8	271.7	276.6	848.7	813.1	889.0
工業総生産成長率(%)	11.8	3.8	2.0	13.0	-4.2	9.1
投資(1億トグリグ,名目)	309.2	394.4	513.9	579.7	797.2	858.2
国家歳入(10億トグリグ)	424.5	477.0	553.9	713.1	833.3	1,353.2
国家歳出(同上)	470.0	548.6	615.8	752.5	772.9	1,228.7
財政収支(同上)	-45.5	-70.0	-61.9	-24.5	60.4	124.5
貿易総額(100万ドル)	1,159.2	1,159.9	1,387.5	1,890.8	2,202.4	3,000.0
輸出(同上)	521.5	615.9	600.2	869.7	1,053.7	1,528.8
輸入(同上)	637.7	801.0	787.3	1,021.1	1,148.7	1,489.2
貿易収支(同上)	116.2	-185.1	-187.1	-151.4	-95.0	39.6
総家畜数(100万頭)	26.1	25.5	25.3	28.0	30.4	34.8
子家畜育成数(1,000頭)	7,370.7	6,808.7	7,885.5	9,296.1	9,332.9	10,800.0
出生数に対する育成率(%)	79.5	87.8	93.4	97.2	94.1	95.3

(注) 1)暫定値。2)2003年までは1995年価格換算。

(出所) 表1に同じ。

3 作物収穫高

年	穀物		馬鈴薯		野菜 (1,000t)	総作付面積 (1,000ha)
	総計 (1,000t)	1 ha収穫 (100kg)	総計 (1,000t)	1 ha収穫 (100kg)		
2001	142.2	7.1	58.0	65.7	44.5	217.6
2002	125.9	5.7	51.9	56.4	39.7	285.7
2003	165.0	7.9	78.7	93.4	59.6	225.9
2004	138.5	8.0	80.2	88.3	49.2	200.5
2005	75.2	4.7	82.7	84.8	64.0	189.5
2006*	138.6	11.0	109.1	101.7	70.4	162.0

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

4 家畜頭数

(単位：1,000頭)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006*
総数	30,097	26,058	23,685	25,307	27,967	30,399	34,802
ラクダ	322	285	252	256	256	254	253
馬	2,650	2,191	1,970	1,958	1,999	2,029	2,114
牛	3,089	2,070	1,869	1,784	1,836	1,964	2,167
羊	13,807	11,928	10,537	10,706	11,660	12,885	14,815
山羊	10,230	9,585	9,056	10,603	12,215	13,269	15,451

(注) *暫定値。
(出所) 表1に同じ。

5 主要輸出品

(単位：1万ドル)

	2002	2003	2004	2005	2006*
銅精鉱	13,808.7	16,369.5	28,432.2	32,621.7	63,519.7
モリブデン精鉱	965.2	1,530.0	2,004.1	4,667.7	4,779.3
金		13,764.8	13,684.5	33,141.1	27,010.5
亜鉛精鉱	-	-	-	1,022.0	9,114.0
梳毛カシミヤ	3,010.9	2,600.2	4,406.5	5,279.4	7,946.4
カシミヤ原毛		903.30	68.50	1,344.6	6,281.4

(注) *暫定値。
(出所) *Monthly Bulletin of Statistics*, 2006年12月号；同, 2003年12月号。

6 主要輸入品

(単位：1万ドル)

	2002	2003	2004	2005	2006*
機械、電気製品	13,441.5	16,797.8	20,148.8	25,601.5	27,059.1
鉱産物	13,271.7	16,651.0	23,132.6	32,657.9	44,634.3
輸送関連機器	7,551.1	8,707.1	10,382.6	11,600.5	15,348.2
食料加工品	5,321.6	6,132.0	7,331.6	7,840.9	10,027.6
植物原料産品	5,828.0	3,791.8	7,054.5	5,595.0	6,429.1
繊維、繊維製品	8,418.3	8,353.9	10,174.5	7,635.1	6,408.5

(注) *暫定値。
(出所) 表5に同じ。

7 主要国別貿易構成比(2006年)*

(%)

輸出	中国	カナダ	アメリカ	ロシア	イギリス	イタリア	韓国	ルクセンブルク
	68.1	11.2	7.8	2.9	2.5	2.4	1.4	0.8
輸入	ロシア	中国	日本	韓国	カザフスタン	アメリカ	ドイツ	ウクライナ
	36.6	27.5	6.8	5.6	3.5	3.0	2.9	1.6

(注) *暫定値。
(出所) *Monthly Bulletin of Statistics*, 2006年12月号。

8 主要工業生産状況

	単位	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006*
電力	100万 kWh	2,312.3	2,367.0	2,463.9	2,519.2	2,692.0	2,816.8	2,933.0
石油	1,000バレル	65.5	73.7	139.2	183.0	215.7	200.7	366.8
石炭	1,000 t	5,019.3	5,134.2	5,037.4	5,573.8	6,794.7	7,784.2	7,885.5
蛍石精鉱	1,000 t	210.0	209.0	159.8	198.4	148.2	134.1	137.6
銅精鉱	1,000 t	357.8	381.4	376.3	372.2	371.4	361.6	370.5
モリブデン精鉱	t	2,843.0	3,028.0	3,384.0	3,836.6	2,428.0	2,469.0	3,022.0
金	kg	11,808.1	13,674.6	12,097.1	11,118.6	19,237.3	24,121.9	22,561.3
亜鉛精鉱	1,000 t	—	—	—	—	—	22.8	109.9
鉄鉱石	1,000 t	—	—	—	—	33.5	167.7	180.0
板材	1,000㎡	14.9	21.0	10.2	16.6	17.8	13.2	9.6
セメント	1,000 t	91.7	67.7	147.6	162.3	61.9	111.9	140.8
石灰	1,000 t	37.0	30.1	42.5	42.1	30.0	81.2	60.4
赤煉瓦	100万個	17.3	21.0	13.2	22.9	12.5	16.0	22.2
建設用扉・窓	1,000㎡	1.8	4.8	2.8	58.6	1.2	2.8	3.6
絨毯	1,000㎡	704.8	614.8	533.9	663.1	690.4	586.9	606.3
フェルト	1,000m	113.9	110.5	112.9	303.0	67.8	69.1	68.8
ラグダ毛布	1,000枚	28.5	43.1	38.3	27.4	36.8	33.5	34.4
ニット製品	1,000着	1,233.5	2,315.7	5,563.6	5,148.1	7,989.9	3,448.5	4,529.3
皮靴	1,000足	5.6	16.7	9.5	4.6	3.0	3.7	4.9
梳毛カシミヤ	t	450.9	608.4	622.1	396.9	357.0	581.9	1,064.4
小麦粉	t	40.2	37.7	49.6	54.1	57.8	58.3	63.6
家畜肉	1,000 t	6.4	12.0	6.8	11.1	4.3	4.7	7.8
洗淨羊毛	t	1,402.0	2,089.7	1,179.6	507.8	1,782.1	887.4	1,107.8
ハム類	t	754.7	727.5	950.6	1,170.6	1,272.2	1,299.7	1,225.4
パン	1,000 t	20.2	23.3	21.7	22.1	23.4	22.6	20.4
アルコール	1,000 ℓ	3,796.3	3,964.6	4,902.3	2,077.6	2,296.5	3,094.4	4,032.9
ビール	1,000 ℓ	3,247.2	4,267.8	3,375.3	3,027.6	7,980.7	7,996.9	7,393.0
ウォッカ,果実酒	1,000 ℓ	6,595.7	8,626.5	9,436.2	8,873.1	9,161.0	7,956.4	10,719.6
飼料	1,000 t	11.9	9.6	13.0	16.8	18.0	16.4	25.0

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。